

富山県のレジ袋削減 (無料配布廃止)の 取組みについて



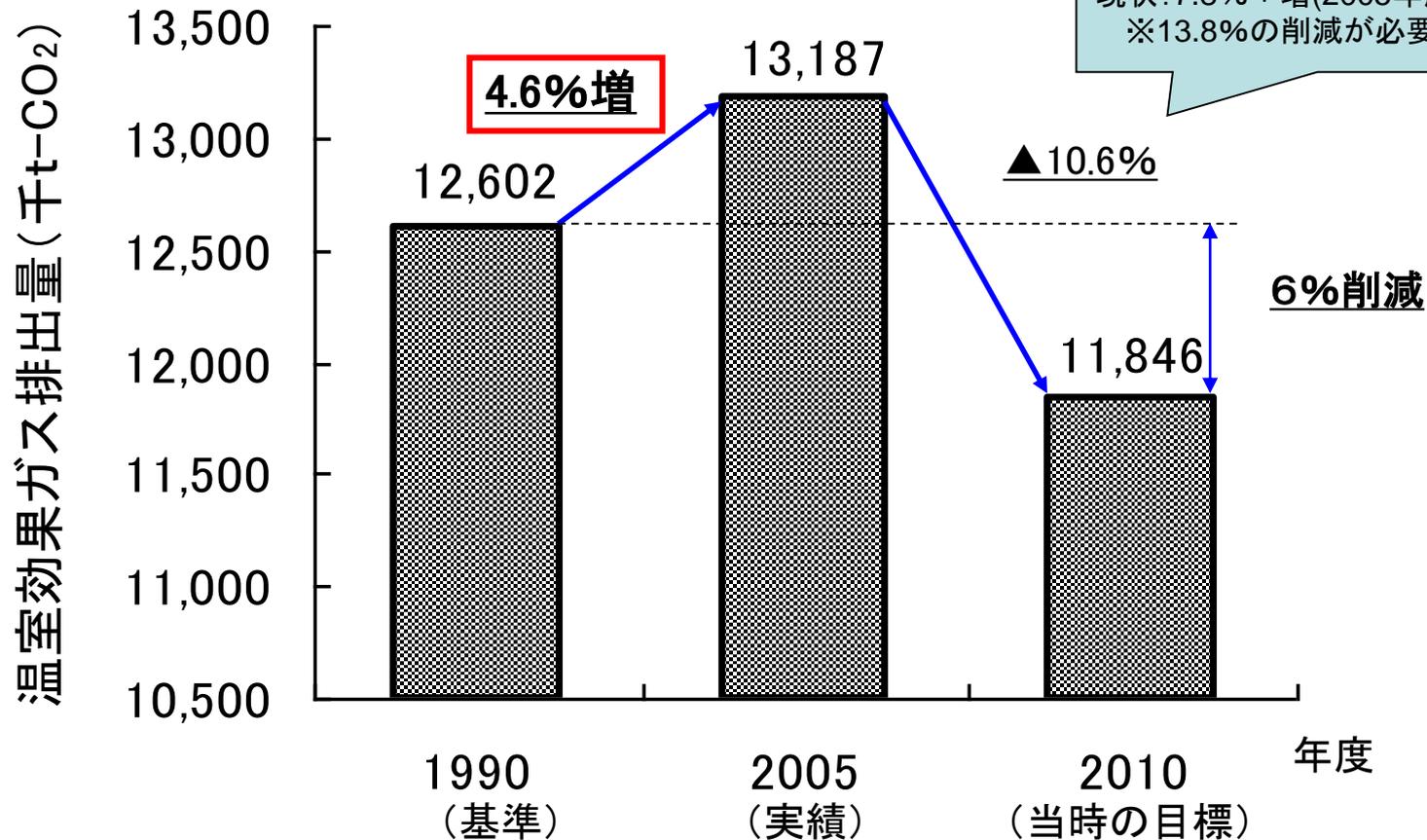
令和元年10月11日

産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会
レジ袋有料化検討ワーキンググループ、
中央環境審議会循環型社会部会レジ袋有料化検討小委員会
合同会議 会議資料

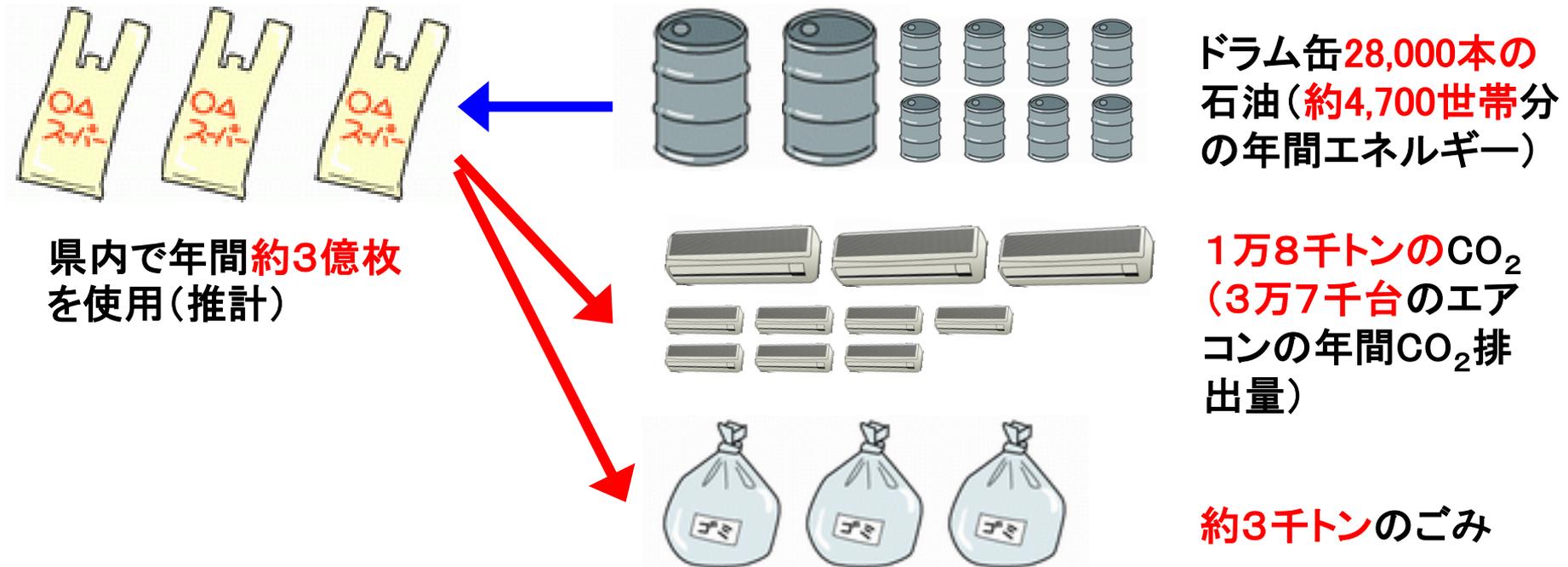
なぜ『レジ袋の削減』だったのか①

【とやま温暖化ストップ計画の目標と現状】

○京都議定書
 目標：日本6%削減(1990年比)
 ※第一約束期間2008～2012年の平均
 現状：7.8% * 増(2005年度確報値)
 ※13.8%の削減が必要



●なぜ『レジ袋の削減』だったのか②



- ・レジ袋の削減でこれだけの環境負荷の低減が可能
- ・富山県の海岸漂着物(人工物)の約9割を占めるプラスチック対策としても有効

●なぜ『レジ袋の削減』だったのか③

レジ袋を断り、マイバッグを使う = 誰でも簡単にでき、目に見える行動
→ エコライフのシンボル

一人が始めれば



周りに広がる

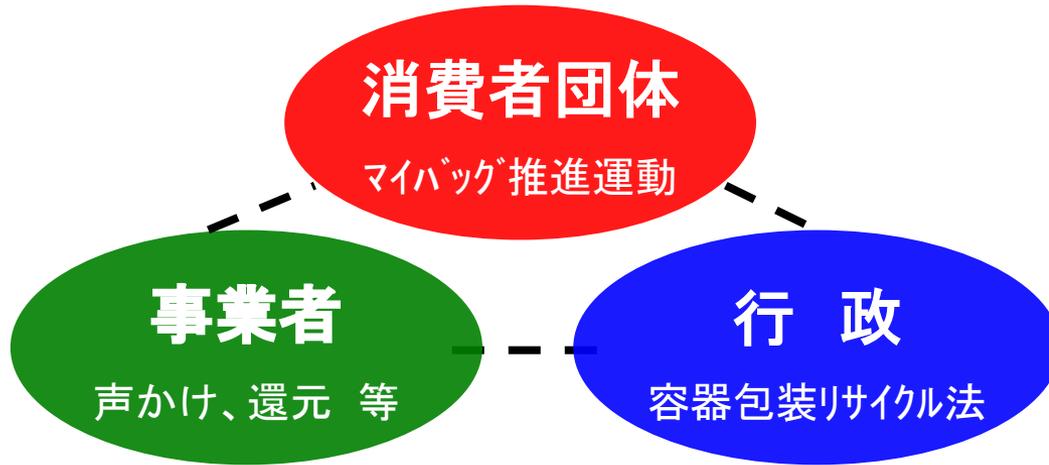


その他のエコライフの行動につながる



レジ袋の削減を足がかりに、エコライフ・スタイルの
実践・定着を進めることが可能

●レジ袋削減推進協議会の設立



これまで

各主体がそれぞれの立場でレジ袋の削減を推進

→ **効果の低迷、運動の伸び悩み**
(マイバッグ持参率:10~20%※)
※婦人会、消費者協会などの調べ



効果の高い
取組み



各主体が**連携協力して、効果の高い取組み**を実行することが必要

消費者団体から事業者と行政との協議の場を設けてほしいとの要請

→ 県が事業者等に参加を呼びかけ、**レジ袋削減推進協議会が設立**
(H19.6.7)

●レジ袋削減推進協議会の設立

H19.6

会 長：宮下 尚 富山県環境審議会会長

事 業 者：スーパーマーケット**10社・1協同組合(123店舗)**

消費者団体：**6団体**

（県消費者協会、県婦人会、県生活学校連絡協議会、
県PTA連合会、県環境保健衛生連合会、
とやま環境財団）

行 政：県(協議会事務局)、**市町村**

H19.11 スーパーマーケット**1社(6店舗)**が新規参加

H20. 3 スーパーマーケット**25社(116店舗)**、消費者団体、行政の3者で**協定書を締結**

※協定締結時に消費者団体**4団体**が新規参加

3月末に スーパーマーケット**2社(4店舗)**、クリーニング業**1社(88店舗)**が
新規参加

● 協議会での議論の流れ

- 第1回協議会(19年6月)
 - ・県として無料配布廃止の早期実現を要請
- 第2回協議会(19年10月)
 - ・レジ袋有料化の事例研究等
 - ・意見交換
- 第3回協議会(19年10月)
 - ・『**レジ袋削減の理念**』の検討
 - ・無料配布廃止に関する意見交換
 - ・**消費者団体から、事業者に無料配布廃止を要請**
- 第4回協議会(19年11月)
 - ・『**レジ袋削減の理念**』とりまとめ
 - ・**事業者から、無料配布廃止の実施の意向表明**
- 第5回協議会(19年12月)
 - ・無料配布廃止の実施日の合意(20年4月1日から県内一斉に)
 - ・周知計画、周知資材の検討

【事業者の意見】
 ・売上の減少(客が無料配布店に流出、マイバッグに入る分しか買わない)への不安
 ・店舗の負担増(客のクレーム対応、万引き)に対する不安
 ・一部地域から実施の提案

・地元の主要な市民団体、経済団体に協力要請
 ・経済界がマイバッグ無料配布で協力



- 第6回協議会(20年2月)
 - ・周知状況等の中間報告

第1回協議会

●レジ袋の無料配布廃止の概要

- ・県民シンポジウム(4会場800人)
- ・各種団体への説明(約40回1500人)
- ・チラシ130万枚・全戸配布、ポスター等

- 20年4月1日から県内全域で一斉にスタート (1~3月に徹底周知)
⇒ 県単位では全国初。協定方式でスピーディに。
- スーパーマーケット、クリーニング店 **28社208店舗**で取組み

スーパーマーケット	27社120店舗
クリーニング店	1社 88店舗
- レジ袋の材質 **レジ袋の材質等は特に問わず一律に対象に**
- レジ袋1枚の価格

スーパーマーケット	5円
クリーニング店	10円
- レジ袋の収益金は寄付等で**地域の環境保全活動等に活用**
- 事業者、消費者団体、行政の三者で**協定書を締結し、各主体の役割分担と連携協力を確認**

・各社で価格を決定
 ・レジ袋の収益金
 =レジ袋の価格
 - (袋の原価+消費税)



協定締結式(20年3月)

●レジ袋の収益金の扱い

● 協議会での議論

- ・収益金は消費者の環境保全への協力の証、地域に還元したい
- ・事業者ごとの方針や考え方を尊重
- ⇒地域での環境保全活動等に活用
- ⇒事業者ごとに寄付先を決定



事業者から環境保全団体への寄付

● 主な寄付先と用途

寄付先	用途
(公財) とやま環境財団、県内市町	地域の環境保全活動（普及啓発、イベント等） 環境美化活動
森づくりNPO法人	地域の森づくり活動
日本赤十字社	地震義援金等災害支援

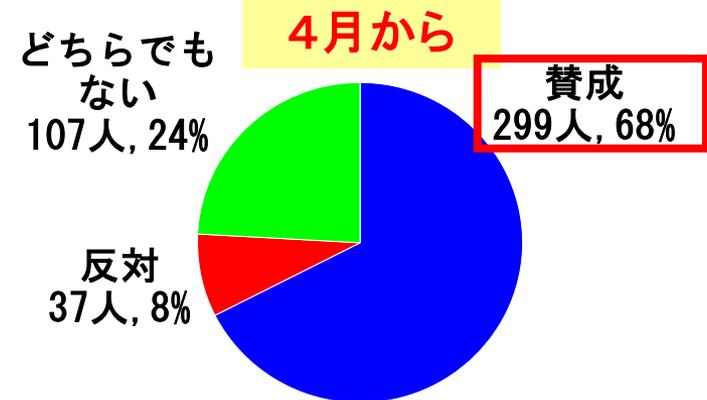
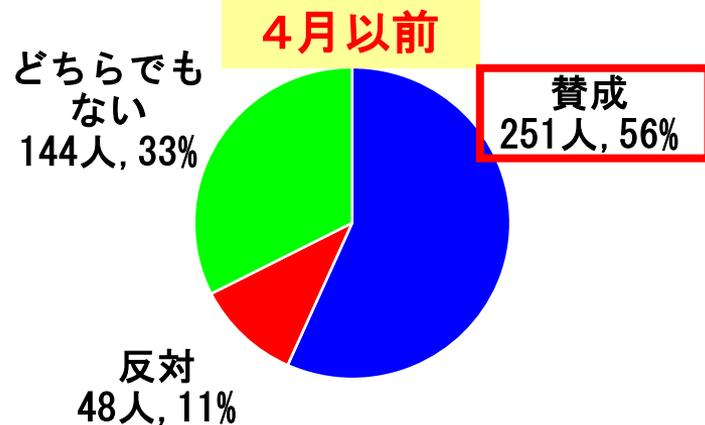
● 寄付金額

- 累計 約5,000万円(30年度まで、年300～500万円程度)
- ⇒消費者理解のため各社や協議会で金額や用途を公表

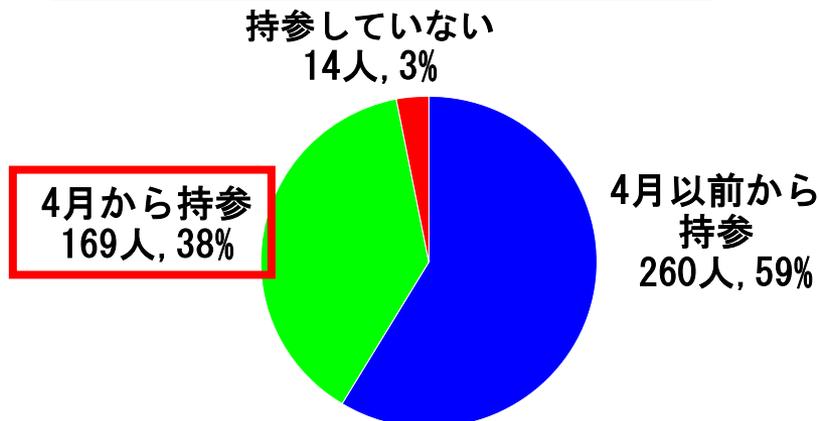
●レジ袋の無料配布廃止に関するアンケート結果

- ・ 調査日時 平成20年4月12日(土)
- ・ 調査場所 富山県内スーパー3店舗(県東部、県西部、県中部の各1店舗)の店内
- ・ 調査方法 買い物客に対する聞き取り調査
- ・ 調査人数 443人

レジ袋の無料配布廃止に賛成か。



マイバッグを持参しているか。



● 実現の要因

協議会で三者の
信頼関係が構築

消費者団体

- ・10年以上にわたる取組み
- ・事業者への後押し

事業者

- ・環境への理解
- ・高いCSR意識

県下全域一斉での
無料配布廃止！

行政

- ・トップの姿勢の明確化
- ・手厚い啓発などの全面支援

●レジ袋無料配布廃止のこれまでの成果

実施事業者・店舗数の拡大

- ・ 2008. 4. 1 (取組開始時) 28社208店舗
 - ・ 2019. 9. 2 52社508店舗
(スーパー、クリーニング、ドラッグストア、ホームセンター等)
- ※H25からは3Rや低炭素の取組みも加えた「とやまエコ・ストア制度」に拡充

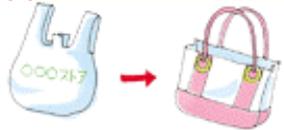


マイバッグ持参率

95% (2018年) 全国トップ

(2008年:92%,2009~2012年:94%,
2013~2018年:95%)

※無料配布廃止店舗でのマイバッグ持参率



●取組みの輪の拡大

⇒全国23県に取組み拡大

取組効果 (2008~2018年⇒11年間)

レジ袋削減枚数：**約15億7千万枚**



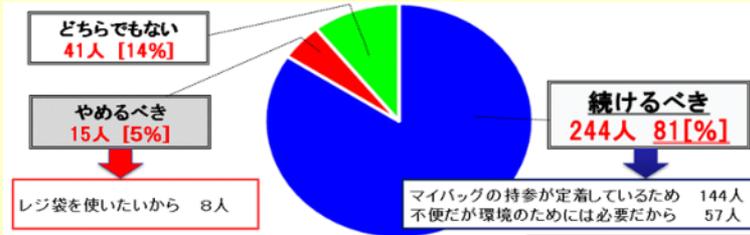
- ◇ 石油の削減量：ドラム缶 **約140,000本**
- ◇ CO₂の削減量：**約96,000トン**
- ◇ ごみの削減量：**約16,000トン**

杉の木約690万本のCO₂吸収量に相当



県民意識の向上

レジ袋無料配布廃止は続けていくべきですか。



今後、環境にやさしい行動に取り組みうと思う 県民の割合

74% (2008年5月) ⇒ **87%** (2015年2月)

レジ袋削減の取組みをきっかけに
エコライフに転換!

● 取組みの課題

■ マイバッグ持参の定着

マイバッグを、日常生活の中の「**当たり前**」の行動として定着する必要がある。



県民運動としての継続的呼びかけ、イベント等での啓発

■ 取組みの「輪」の拡大

スーパー、クリーニング店、ドラッグストア、ホームセンター等のほか、コンビニエンスストアなど多くの業種に取組みの輪を広げる必要がある。



行政の働きかけなどもきっかけとした取組み事業者・業種の増加

いつでも、どこでもマイバッグ運動

「いつでも、どこでもマイバッグ運動①」

30年度はレジ袋無料配布廃止から10周年

マイバッグ所持の定着やコンビニエンスストア等でもマイバッグの利用促進を図る

マイバッグの作成・配布

かばん等に取り付けられるストラップのついた**携帯型マイバッグ**を作成し、配布



コンビニエンスストアとの連携

コンビニエンスストアの利用者を対象に**マイバッグ利用を呼びかけ**



「いつでも、どこでもマイバッグ運動②」

令和元年はレジ袋削減15億7千万枚達成！

男性や若者のマイバッグ所持の習慣化やちょっとした買い物での持参の促進を図る

ノーレジ袋実践ウィーク(8月末の1週間)

名刺入れサイズになる**マイバッグ**を作成し、**企業の従業員**がランチ等の買い物で**マイバッグ持参を実践**



コンビニでの一層の啓発

コンビニエンスストアでのレジ袋の要否の声がけから一歩進め、**レジ周りのPOP等で啓発強化**

